



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛塚徹也 (TEL) 03(6739)5451  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,389	1.3	13,312	1.1	1,002	△2.2	1,437	△0.5	962	△51.5
28年3月期	13,223	△13.0	13,164	△13.0	1,024	△65.7	1,444	△56.5	1,983	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.57	—	2.5	2.4	7.5
28年3月期	27.65	—	5.2	2.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	62,759	38,026	60.6	538.71	700.2
28年3月期	58,991	37,759	64.0	530.92	636.5

(参考) 自己資本 29年3月期 38,026百万円 28年3月期 37,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,655	△154	△786	21,293
28年3月期	△1,045	1,439	△1,645	19,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	930	47.0	2.4
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	497	51.6	1.3

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭(創業95周年記念配当)

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P12 (会計方針の変更) をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	75,689,033 株	28年3月期	75,689,033 株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,100,953 株	28年3月期	4,567,198 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	70,918,717 株	28年3月期	71,726,606 株

(注) 29年3月期における期末自己株式数及び期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成30年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	18
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	18
(5) 自己資本規制比率	18
(6) 役職員数	18
(7) 損益計算書の四半期推移	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、低成長が続く状況となりました。実質国内総生産(GDP)は2016年1-3月期から前四半期比4四半期連続で増加しましたが、成長率は年率換算で1~2%程度に止まりました。雇用環境は依然良好でしたが、社会保障費の負担増加などにより給与所得者の手取額は増加しておらず、消費動向調査の消費者態度指数は良し悪しの判断基準となる50を下回る状況が続きました。こうした状況から、安倍首相は2017年4月に予定していた消費税率の引き上げを2年半延期することを決め、8月上旬には事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、景気回復に取り組む姿勢を強めました。世界経済において、米国は底堅い成長を維持し、連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを着実に進める状況となった他、欧州も健闘し、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。また、国際通貨基金(IMF)は1月に発表した世界経済見通しで先進国・地域に関して2017年・2018年の成長率予想を上方修正しました。

当事業年度の国内株式市場は、6月に英国で行われた欧州連合(EU)離脱を巡る国民投票、11月の米大統領選挙と、海外発で2度の大地震に見舞われました。いずれも時差の関係で開票状況を逐一織り込む格好となり、東京株式市場は一旦急落しましたが、この波乱を乗り越え、年度を通じた基調としては右肩上がりの推移となりました。特に、11月の米大統領選挙後は「公共投資の拡大を契機とした米景気回復」や「米長期金利の上昇」などを織り込む、所謂トランプ・ラリーの展開となり、円安ドル高が進んだ結果、東京株式市場は大型株や国際優良株が見直され上昇に転じました。1月以降はトランプ・ラリーの勢いも弱まり、円安ドル高が一服したこともあり株価は調整局面となりましたが、結局、当事業年度末の日経平均株価は前年度末と比べ12.8%高い18,909円26銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が133億89百万円(前期比 101.3%)と増加し、営業収益より金融費用77百万円(同 131.3%)を控除した純営業収益は、133億12百万円(同 101.1%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は123億10百万円(同 101.4%)となり、その結果、営業利益は10億2百万円(同 97.8%)、経常利益は14億37百万円(同 99.5%)となりました。特別利益が66百万円(前事業年度実績 16億41百万円)、特別損失が85百万円(同 20百万円)、税金費用が4億56百万円(前期比 42.2%)となったことから、当期純利益は9億62百万円(同 48.5%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、90億23百万円(前期比 88.8%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、43億7百万円(同 95.8%)となりました。これは、株券委託売買金額が7,646億円(同 91.1%)と減少したことにより、株式の委託手数料が42億39百万円(同 96.3%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は68百万円(同 72.1%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、46百万円(同 49.2%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、22億53百万円(同 72.8%)となりました。これは、豪州の不動産やインフラ関連株、日本の超小型株、米国の中小型成長株へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ報酬が増加する一方、投資信託の代行手数料の減少等により24億15百万円(同 97.6%)となりました。

## ② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の増加により13億19百万円(前期比 269.1%)、債券・為替等は28億22百万円(同 121.9%)となり、合計で41億41百万円(同 147.7%)となりました。

## ③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益の減少等により2億3百万円(前期比 89.8%)、金融費用は信用取引費用の増加等により77百万円(同 131.3%)で差引収支は1億26百万円(同 75.2%)の利益となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、広告宣伝費や支店の改修等に伴う保守・補修費などが減少した一方、下期の業績回復に伴って賞与引当金繰入などが増加したことから、123億10百万円(前期比 101.4%)となりました。

## ⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は投資有価証券売却益が48百万円(前事業年度実績 16億41百万円)、金融商品取引責任準備金戻入18百万円(同 一百万円)となりました。また、特別損失は、固定資産除却損56百万円(同 一百万円)、減損損失29百万円(同 20百万円)となり、差引18百万円の損失(同 16億20百万円の利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ37億50百万円増加し、469億33万円となりました。これは、商品有価証券等が20億14百万円減少する一方、預託金が39億8百万円、現金・預金が17億21百万円、繰延税金資産が1億7百万円増加したことなどによるものです。

### ② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ17百万円増加し、158億25百万円となりました。これは、建物が96百万円減少する一方、投資有価証券が1億7百万円増加したことなどによるものです。

### ③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ35億37百万円増加し、198億30百万円となりました。これは、約定見返勘定が15億78百万円減少する一方、預り金が42億48百万円、信用取引負債が6億16百万円、賞与引当金が2億70百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ36百万円減少し、49億2百万円となりました。これは、金融商品責任準備金が18百万円、退職給付引当金が14百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ2億66百万円増加し、380億26百万円となりました。これは、剰余金の配当で6億40百万円、自己株式の取得で1億45百万円減少する一方、当期純利益で9億62百万円、その他有価証券評価差額金で90百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ17億21百万円増加し、212億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は26億55百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で39億円、「法人税等の支払額」で8億46百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で42億2百万円、「税引前当期純利益」で14億18百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で7億25百万円、「トレーディング商品の増減額」で3億80百万円、「減価償却費」で3億38百万円、「賞与引当金の増減額」で2億70百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」10億45百万円の減少と比較すると37億1百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億54百万円の減少となりました。これは「投資有価証券の売却による収入」で53百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で1億70百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」14億39百万円の増加と比較すると15億93百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億86百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で6億37百万円、「自己株式の取得による支出」で1億45百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」16億45百万円の減少と比較すると8億59百万円の増加となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主さま、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は後述の中長期経営戦略「経営ビジョン」及び、第四次中期経営計画において、以下の経営指標及び計数目標を掲げております。

経営ビジョン（経営指標） (対象期間：2015年4月～2022年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 30%以上 (2021年度)	ファンドラップ 預り資産 1,000億円 (2022年3月末)
平均ROE 10% (2019～2021年度)		

第四次中期経営計画（計数目標） (計画期間：2016年4月～2019年3月)

平均ROE 8% (2016～2018年度)	ストック収入による 販管費カバー率 25%以上 (2018年度)	ファンドラップ 預り資産 870億円 (2019年3月末)
------------------------------	---	-------------------------------------

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバー出来ているかを示すものです。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

## &lt;経営ビジョン&gt;

当社は2015年3月に中長期経営戦略「経営ビジョン」（対象期間2015年4月～2022年3月）を策定しました。これは、2021年に到来する創業100周年に向けて当社のあるべき姿を明確化し、次の100年の礎とするために、経営理念を具体化したものであり、2016年度を初年度とする第四次中期経営計画および2019年度から始まる第五次中期経営計画の指針となるものです。

当社はこのビジョンをお客さま、株主さま、社員、地域社会の皆さまなど多くのステークホルダーに示し、中長期的に自らの企業価値を高めていくことを通して、社会の中でかけがえのない存在となることを目指してまいります。

経営ビジョンの根幹となる4つのあるべき姿は以下のとおりです。

### 経営ビジョン

1. お客さまからの信頼度No. 1の会社
2. 社員が誇りを持って働き自己実現できる会社
3. 金融サービスと情報発信で地域社会の発展に貢献する会社
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける会社

上記の経営ビジョンを達成するために、以下の7つの基本戦略を策定しました。

< 7つの基本戦略 >

- ・資産運用アドバイザーの実践
- ・ビジネス倫理・法令遵守の徹底
- ・全社員のスキルアップ
- ・多様な働き方に応じた人事・評価制度
- ・収益基盤の拡充
- ・地域貢献への取組み
- ・戦略的な店舗展開

< 第四次中期経営計画 >

当社は第三次中期経営計画の課題の達成及び「経営ビジョン」の実現に向けて、第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を策定しました。その具体策は上記「経営ビジョン」の7つの基本戦略に紐づいており、主要な施策の概要は以下のとおりです。

- ① ファンドラップや当社推奨ファンドの充実、株式取引のニーズに応えるための情報提供力の強化、資産運用に関するアドバイススキルの向上等に取組み、お客さまの中長期的な資産形成に資する勧誘・販売体制の強化を図る。
- ② 富裕層向けの包括的サポートの充実、ITの活用によるお客さまの利便性向上や業務の効率化、出店エリアの地域特性に合わせた店舗戦略、経営方針を現場へ浸透させる為の幹部社員のマネジメント力強化等に取り組み、お客さまサービスの向上を図る。
- ③ 多様な働き方を可能とする人事制度の改定や評価体系の見直しなど、社員の意欲や能力が十分発揮できる環境整備を推進し、社員満足度の向上を図る。
- ④ CSR原則に基づき地域貢献に継続的に取組み、当社の社会的価値を高める。
- ⑤ 上記①～④を通して当社のブランド力向上を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、第四次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）を引き続き推進し、投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大を図り、安定的に収益を上げるための収益基盤を構築することです。さらに、「経営ビジョン」に掲げる4つのあるべき姿に基づき、今後予定される第五次中期経営計画を通じ、中長期的に企業価値を高めていくことが重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,572	21,293
預託金	9,301	13,210
トレーディング商品	2,476	466
商品有価証券等	2,475	461
デリバティブ取引	0	4
約定見返勘定	-	50
信用取引資産	9,485	9,376
信用取引貸付金	9,263	9,091
信用取引借証券担保金	222	284
立替金	4	35
募集等払込金	1,545	1,567
短期貸付金	16	25
前払費用	69	79
未収入金	13	34
未収収益	493	481
繰延税金資産	195	303
その他の流動資産	9	8
流動資産計	43,183	46,933
固定資産		
有形固定資産	3,632	3,570
建物	1,912	1,815
構築物(純額)	35	39
器具備品	280	322
土地	1,373	1,373
リース資産(純額)	30	19
建設仮勘定	-	0
無形固定資産	191	162
電話加入権	51	51
ソフトウェア	139	110
投資その他の資産	11,984	12,092
投資有価証券	11,165	11,273
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	10	9
長期差入保証金	792	786
長期前払費用	2	9
その他	25	26
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,808	15,825
資産合計	58,991	62,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	1,578	-
信用取引負債	797	1,414
信用取引借入金	396	741
信用取引貸証券受入金	401	673
預り金	9,245	13,494
顧客からの預り金	8,397	11,691
その他の預り金	848	1,802
受入保証金	655	625
短期借入金	2,740	2,750
前受収益	1	2
リース債務	12	12
未払金	69	143
未払費用	379	495
未払法人税等	415	199
賞与引当金	394	664
資産除去債務	2	27
流動負債計	16,292	19,830
固定負債		
長期末払金	343	343
リース債務	19	8
繰延税金負債	1,640	1,663
退職給付引当金	2,473	2,459
役員株式給付引当金	-	1
資産除去債務	328	327
その他の固定負債	37	21
固定負債計	4,843	4,825
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	77
特別法上の準備金計	95	77
負債合計	21,231	24,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,770	15,092
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	7,522	7,844
利益剰余金合計	14,770	15,092
自己株式	△1,662	△1,808
株主資本合計	33,460	33,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,299	4,390
評価・換算差額等合計	4,299	4,390
純資産合計	37,759	38,026
負債・純資産合計	58,991	62,759

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	10,158	9,023
委託手数料	4,494	4,307
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	94	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,094	2,253
その他の受入手数料	2,476	2,415
トレーディング損益	2,804	4,141
金融収益	226	203
その他の営業収益	33	21
営業収益計	13,223	13,389
<b>金融費用</b>	58	77
純営業収益	13,164	13,312
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,346	1,218
人件費	6,397	6,713
不動産関係費	1,511	1,458
事務費	2,076	2,095
減価償却費	401	338
租税公課	157	221
その他	248	263
販売費・一般管理費計	12,140	12,310
営業利益	1,024	1,002
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	255	267
雑収入	186	181
営業外収益計	441	449
<b>営業外費用</b>		
雑損失	21	14
営業外費用計	21	14
経常利益	1,444	1,437
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	-	18
投資有価証券売却益	1,641	48
特別利益計	1,641	66
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
減損損失	20	29
固定資産除却損	-	56
特別損失計	20	85
税引前当期純利益	3,065	1,418
法人税、住民税及び事業税	954	576
法人税等調整額	127	△119
法人税等合計	1,082	456
当期純利益	1,983	962

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	6,765	14,013	△1,252	33,113	6,083	6,083	39,197
当期変動額												
剰余金の配当						△1,226	△1,226		△1,226			△1,226
当期純利益						1,983	1,983		1,983			1,983
自己株式の取得								△410	△410			△410
自己株式の処分			0	0				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△1,784	△1,784	△1,784
当期変動額合計	-	-	0	0	-	756	756	△410	346	△1,784	△1,784	△1,437
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,522	14,770	△1,662	33,460	4,299	4,299	37,759

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,522	14,770	△1,662	33,460	4,299	4,299	37,759
当期変動額												
剰余金の配当						△640	△640		△640			△640
当期純利益						962	962		962			962
自己株式の取得								△145	△145			△145
自己株式の処分			△0	△0				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										90	90	90
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	322	322	△145	176	90	90	266
当期末残高	12,272	4,294	3,785	8,080	7,247	7,844	15,092	△1,808	33,636	4,390	4,390	38,026

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,065	1,418
減価償却費	401	338
減損損失	20	29
固定資産除却損	-	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	270
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	1
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△18
受取利息及び受取配当金	△497	△485
支払利息	58	77
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,641	△48
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,700	△3,900
トレーディング商品の増減額	△445	380
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△52	725
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,312	△21
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,551	4,202
その他の資産・負債の増減額	△228	68
小計	△127	3,081
利息及び配当金の受取額	492	495
利息の支払額	△61	△73
法人税等の支払額	△1,349	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,648	53
有形固定資産の取得による支出	△137	△170
無形固定資産の取得による支出	△76	△27
有形固定資産の除却による支出	-	△26
資産除去債務の履行による支出	△5	-
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	13	13
その他	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	10
自己株式の取得による支出	△410	△145
配当金の支払額	△1,221	△637
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,270	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	20,842	19,572
現金及び現金同等物の期末残高	19,572	21,293

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末79百万円、333千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末65百万円、199千株であります。

## (貸借対照表関係)

## 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,569百万円	3,691百万円
構築物(純額)	82	84
器具備品	1,057	889
リース資産(純額)	31	42
計	4,741	4,708

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	—	75,689,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,567,142	1,000,121	65	4,567,198

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 121株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 65株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	793	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	432	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,689,033	—	—	75,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,567,198	533,781	26	5,100,953

(注1) 当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式533,700株が含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数533,781株の内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)の信託財産として所有したことによる増加 333,800株

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加 199,900株

単元未満株式の買取りによる増加 81株

減少数26株は、自己株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	142	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注1) 平成28年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額7.0円のうち2.0円は創業95周年記念配当であります。

(注2) 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,399	0	94	—	4,494
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	79	14	—	—	94
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	3,087	—	3,094
その他の受入手数料	24	0	2,441	9	2,476
計	4,503	21	5,623	9	10,158

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,239	—	68	—	4,307
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	28	17	—	—	46
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	2,251	—	2,253
その他の受入手数料	20	0	2,380	14	2,415
計	4,288	20	4,700	14	9,023

## 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	530円92銭	538円71銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,759	38,026
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,759	38,026
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	75,689	75,689
普通株式の自己株式数(千株)	4,567	5,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,121	70,588

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	27円65銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,983	962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,983	962
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,726	70,918

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当事業年度について、株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、533,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、203,064株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	4,494	4,307	95.8
(株券)	(4,399)	(4,239)	96.3
(債券)	( 0)	( ー)	—
(受益証券)	( 94)	( 68)	72.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	94	46	49.2
(株券)	( 79)	( 28)	36.1
(債券)	( 14)	( 17)	120.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,094	2,253	72.8
その他の受入手数料	2,476	2,415	97.6
合計	10,158	9,023	88.8

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
株券	4,503	4,288	95.2
債券	21	20	95.0
受益証券	5,623	4,700	83.6
その他	9	14	144.9
合計	10,158	9,023	88.8

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
株券等	490	1,319	269.1
債券・為替等	2,314	2,822	121.9
(債券等)	(2,218)	(2,595)	117.0
(為替等)	( 95)	( 226)	237.0
合計	2,804	4,141	147.7

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,081	884,196	915	866,890	84.7	98.0
(委託)	(1,075)	(839,596)	(898)	(764,603)	(83.5)	(91.1)
(自己)	(5)	(44,600)	(17)	(102,286)	(310.1)	(229.3)
委託比率(%)	99.5	95.0	98.1	88.2	—	
東証シェア(%)	0.07	0.05	0.07	0.05	—	
1株当たり委託手数料	4円09銭		4円72銭		—	

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	3,498	601	17.2
株券(金額)	5,272	1,504	28.5
債券(額面金額)	2,480	2,480	100.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	3,138	550	17.5
株券(金額)	4,717	1,338	28.4
債券(額面金額)	4,968	2,187	44.0
受益証券(金額)	433,249	365,026	84.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	200	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A) 32,962	33,281
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,299
	金融商品取引責任準備 金等	95
	計	(B) 4,395
控除資産(百万円)	(C) 4,799	4,700
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D) 32,558	33,047
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,777
	取引先リスク相当額	294
	基礎的リスク相当額	3,042
	計	(E) 5,114
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	636.5
		700.2

## (6) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
役員	12	12
従業員	716	738

## (7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H28. 4. 1 H28. 6. 30)	当第2四半期 (H28. 7. 1 H28. 9. 30)	当第3四半期 (H28. 10. 1 H28. 12. 31)	当第4四半期 (H29. 1. 1 H29. 3. 31)	当期累計 (H28. 4. 1 H29. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,218	2,083	2,328	2,393	9,023
トレーディング損益	785	801	1,201	1,352	4,141
金融収益	51	47	47	56	203
その他の営業収益	5	4	4	6	21
営業収益計	3,061	2,938	3,581	3,808	13,389
金融費用	19	16	18	22	77
純営業収益	3,041	2,921	3,563	3,786	13,312
販売費・一般管理費					
取引関係費	288	313	293	323	1,218
人件費	1,595	1,627	1,655	1,835	6,713
不動産関係費	414	357	349	337	1,458
事務費	515	532	512	535	2,095
減価償却費	79	77	82	99	338
租税公課	74	42	50	53	221
その他	63	61	52	86	263
販売費・一般管理費計	3,031	3,013	2,995	3,271	12,310
営業利益又は営業損失(△)	10	△91	568	514	1,002
営業外収益	210	39	142	56	449
営業外費用	4	7	2	0	14
経常利益又は経常損失(△)	216	△58	708	571	1,437
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	18	—	—	—	18
投資有価証券売却益	—	—	—	48	48
特別利益計	18	—	—	48	66
特別損失					
減損損失	—	—	—	29	29
固定資産除却損	—	—	—	56	56
特別損失計	—	—	—	85	85
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	235	△58	708	533	1,418
法人税、住民税及び事業税	6	42	163	364	576
法人税等調整額	66	△43	50	△192	△119
法人税等合計	72	△1	214	171	456
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	162	△57	494	362	962